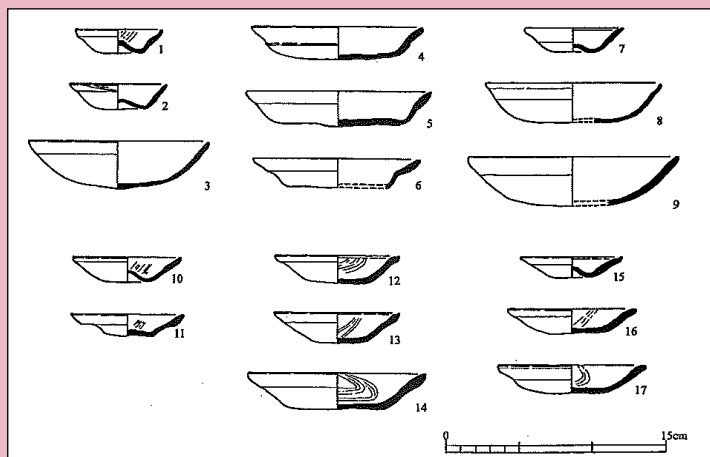


にほんちゅうせいはいじきのけんきゅう

日本中世土師器の研究



14～15世紀の京都産土師器 縮尺 1/4

1～4：左京内膳町遺跡 SE372

10～14：左京内膳町遺跡 SK142

5～9：京都大学構内遺跡（白河北殿北辺）SK08

15～17：右京北辺三坊町 SK400

中井淳史 著

(大手前大学史学研究所研究員)

定価 29,400 円 (本体 28,000 円+税)

B5判 上製函入 本文 512 頁

ISBN 978-4-8055-0651-6 C3072

刊行のこぼ

本書でとりあげる土師器^{はじき}は、日本各地の中世遺跡で大量に出土する遺物のひとつである。この大量に出土するという特性は遺跡や遺構の年代を知るための基準として好適なため、これまで各地で編年研究がすすめられてきた。一方で、土師器は地域性がつよく、ひろく流通することのない土器と考えられてきた。しかも、ほかの土器・陶磁器と異なって生産遺跡の検出例がほとんどないため、生産にかかわる問題はほとんど論じられず、消費についてもこれを使い捨てる象徴的な儀器とする議論のほかは、広範な検討はあまりおこなわれていなかった。中世土器・陶磁器研究は現在、流通論などに関心が移りつつあるが、そのような一般的な動向とは裏腹に、土師器は編年研究に過度に偏するという、研究動向としてはきわめてアンバランスな状態であった。

このような研究の現状の打開をめざして、本書では土師器の機能・用途や生産体制、器名、京都の土師器を模倣する現象（京都系土師器）の文化的意義などを考察した。各地で大量に出土するがゆえに中世の人びとにとってもっとも身近な道具であったという理解のもと、そこに含まれる多様な生活史的・文化史的論点を明らかにすることによって、編年の素材としての土師器という従来の視点から脱し、中世考古学研究の一層の展開や深化を図るのが本書の目的である。

お取り扱い

中央公論美術出版

〒104-0031 東京都中央区京橋 2-8-7

電話 03-3561-5993 F A X 03-3561-5834

●中世土師器を生産と消費の両側面から検討し、編年研究のみならず土師器の文化史的背景を考察

本書の特色

●武家儀礼、宗教儀礼における土師器の用法を考究、さらに日常生活での用法を多角的に検証し、その用途の多様性を論述

●京都系土師器の動向を手がかりに中世土師器の全国的様相を解明

目次

序章 一本研究の課題と中世土器研究史	第十一章 中世土師器生産の展開
第I部 日本中世土師器研究序説	第十二章 宇治と京都 —土師器の「距離」、文化の「距離」—
第一章 中世土師器研究の視点と方法	第十三章 京都と東国 —中世前期における土師器生産の一齣—
第二章 中世土師器工人のスケッチ —中世末期の出雲東部地域を素材として—	第十四章 領国支配と土師器—山口・小田原を中心に—
第三章 土器の名前—中世土師器の器名考証試論	第十五章 戦国時代播磨の土師器様相
第四章 文献史料にみえる土師器生産集団	第十六章 〈更新〉される京都系土師器 —越後至徳寺遺跡の事例から—
第II部 中世土師器の機能・用途	第十七章 京都系土師器の〈在地的〉変容 —豊後の事例から—
第五章 献杯儀礼と土師器（一） —武家儀礼の普及と京都系土師器—	第十八章 京都系土師器生産の成立と終焉 —うごく〈モノ情報〉と価値形成—
第六章 献杯儀礼と土師器（二） —16世紀地域社会における献杯儀礼—	終章 中世土師器の使用と生産
第七章 法会・神事と土師器	あとがき
第八章 天盃・天酌と土師器	初出一覧
第九章 生活のなかの土師器	引用・参考文献一覧
第III部 中世土師器生産の諸相	引用・参考報告書一覧
第十章 「規範」としての京都産土師器 —分類・編年・制作技術—	図版出典
第十一章 中世土師器生産の展開	

中井 淳史 (なかい あつし)

大手前大学史学研究所研究員

著者略歴

昭和46(1971)年三重県生。平成11(1999)年、京都大学大学院文学研究科博士後期課程(歴史文化学専攻)研究指導認定退学。大阪大学非常勤講師、日本学術振興会特別研究員、京都大学文学部研修員などを経て平成17(2005)年より現職。京都大学博士(文学)。

論著

「饗宴文化と土師器—儀礼の受容と器物の価値—」

(小野正敏・五味文彦・萩原三雄編『宴の中世』)高志書院、2008

「宇治と京都—土師器の「距離」、文化の距離—」

(佛教藝術學會『佛教藝術』279号)毎日新聞社、2005

「憧憬のなかの京都：うごく〈モノ情報〉と価値形成—日本中世の土師器における—」

(独立行政法人東京文化財研究所編『うごくモノ』)平凡社、2004

「土器の名前—中世土器器名考証試論—」

(日本史研究会『日本史研究』483号)2002など。